

Q&A 本市の財政は強い!だからこそ将来の人口減少社会に果敢にチャレンジを!



和田 美奈 議員  
MINA WADA



**問** 持続的に発展するための施策

本市の人口ビジョンでは、2060年に53万人の人口を設定しており、将来人口は約25%減少することが想定される。その分、それに伴い税収減少も見込まれることから、地域社会を維持していくためには大きな構造変化が必要となる。私は人口が減る社会を暗い未来とは考えていない。本当に大切なものを選び取れる社会へ変化するチャンスだと捉えている。行政が全てを支える時代から、市民・企業・行政が力を合わせる時代へ。税金を増やし続ける未来ではなく、工夫と参加、自助努力で支え合う未来へ。市民が強くなるまちを目指し、将来の子供たちが自由を持って自分の人生を切り開いていく幸せを享受できるまちにしたいと心から願っている。

以上の点を踏まえ、将来的な

**答** 税負担のあり方特に現役世代への減税施策についてはどうか。

国においてこれまでの制度継続を前提とすれば現在よりも税・社会保険料の負担は高くなると示されている。本市財政においては、将来世代の負担が増える傾向にはなく、健全性は非常に高い。減税については、行政サービスの縮小に直結することから、本市独自の議論は非常に困難と考える。

**問** 市のサービスを善意で支えてくださっているボランティア団体や、その活動を支援して

くださっている企業などの支援が少なくなることは人口や税収の減少以上に行政運営に影響を及ぼすと考える。市民への主権者教育の充実に加え、企業の地域貢献を制度的に後押しする仕組みについて検討してはどうか。

**答** 現時点で具体的なものはないが、企業による多種多様な地域貢献活動は本市の賑わい創出や魅力向上につながっているものであるため、他自治体の取り組みなどをもとに「認定企業制度」の創設などについて調査研究していく。

Q&A 人口減少対策と若者定住 / 未利用財産の活用と処分 について



柏原 要 議員  
KANAME KASHIHARA



**問** 人口減少対策と若者定住

若者の転出理由と若者が「帰ってきたくなるまち」にするための具体策は。

**答** 10代は進学、20代は就職、30代は転勤・結婚で転出。就職支援、奨学金返還支援、結婚新生活支援、住宅取得補助、子育て支援などライフステージに応じた切れ目のない施策を展開し、U・Jターンや定住促進を図っている。

**問** 若者定住のための具体的な数値目標は。

**答** 20〜34歳までの転入・転出の差を▲200人以上、30代のファミリー層は+30人維持、新規企業立地4社増、創業30件増を目標設定。

**問** 移住者の受け入れ施策は。

**答** 移住希望者に本市の魅力を積極的に発信する「ウェルカムたつの」移住定住応援事業、転入者や市内在住の若者が新た

に住宅を取得する費用等の一部を補助する「定住促進住宅取得支援事業」に取り組んでいる。市ホームページに「移住・定住特設サイト」たつので「つす」を開設し、移住者の受け入れ施策を積極的に周知。今後、本格的な移住をする前に、一定期間、本市での生活を体験していただく「お試し移住制度」を調査・研究することが必要であると考えている。

**問** 未利用財産の活用と処分

未利用土地財産の現状は。

**答** 道路・河川事業用地の残地、住宅跡地、保育園跡地など11箇所、約7,000㎡が未利用。除草委託約50万円/年、今年度は約900㎡を売却。

**問** 活用方針や判断基準は。

**答** 公共利用↓地域意向確認↓売却・貸付の順で検討。地域経済の活性化や雇用創出を主眼としているが、市街化調整区域や狭小・不整形地が多く有効活用に苦慮している。土地需要に注視しつつ、財政負担軽減等に資するよう取り組む。

その他の質問事項

- 「地域で稼げる仕事づくり」
- 「地域活性化への更地活用」